

# 『まち・ひと・しごと創生に関する懇談会』

1. 地方活性化へのコマツの取組み
2. 地方首長との意見交換に基づく方策(案)

平成26年8月27日(水)

コマツ 相談役

**坂根 正弘**

# 1. 地方活性化へのコマツの取組み

## 《北陸における近年のコマツの歩み》

- 1) 2002年～、本社機能を小松市へ移転  
(2002年購買本部、2011年教育グループ)
- 2) 2005年、富山の産業機械メーカNTC社を買収
- 3) 2007年、金沢港に工場を建設  
(石川から輸出可能に)
- 4) 2010年、現地での大卒採用開始(現地採用増)
- 5) 2011年、本社教育グループを小松市へ移転し、  
グローバル研修センタ開設。同敷地に、地域との  
交流を目的にした、「こまつの杜(もり)」を竣工
- 6) 2013年～、若者が地元へ根付き地域が活性化  
するよう、農業、林業への技術支援を開始
- 7) 2014年、電力90%減 新工場実現(小松市)  
(生産性20%向上分含む)  
※40年以上経過の工場建屋は順次建て直す予定。

→10年前に比べコマツ社内で北陸の重みは増加傾向  
《国内における北陸の占める割合》

	2004年実績	2013年実績	差異
生産 *1	33.7%	39.3%	+5.6%
社員数 *2	20.4%	29.5%	+9.1%

\*1 コマツ連結(国内)、金額ベース。

\*2 非正規社員含む、連結ベース。営業、サービス除く。

### 《参考》

本社(東京) 大阪・北関東地区 石川地区



#### コマツの既婚女性社員の子供の数

- ・東京 : 0.7人
- ・大阪/北関東 : 1.2~1.5人(日本の平均)
- ・石川 : 1.9人

コマツ女性社員既婚率  
(30歳以上)

- ・東京 : 50%
- ・大阪/北関東 : 70%
- ・石川 : 90%

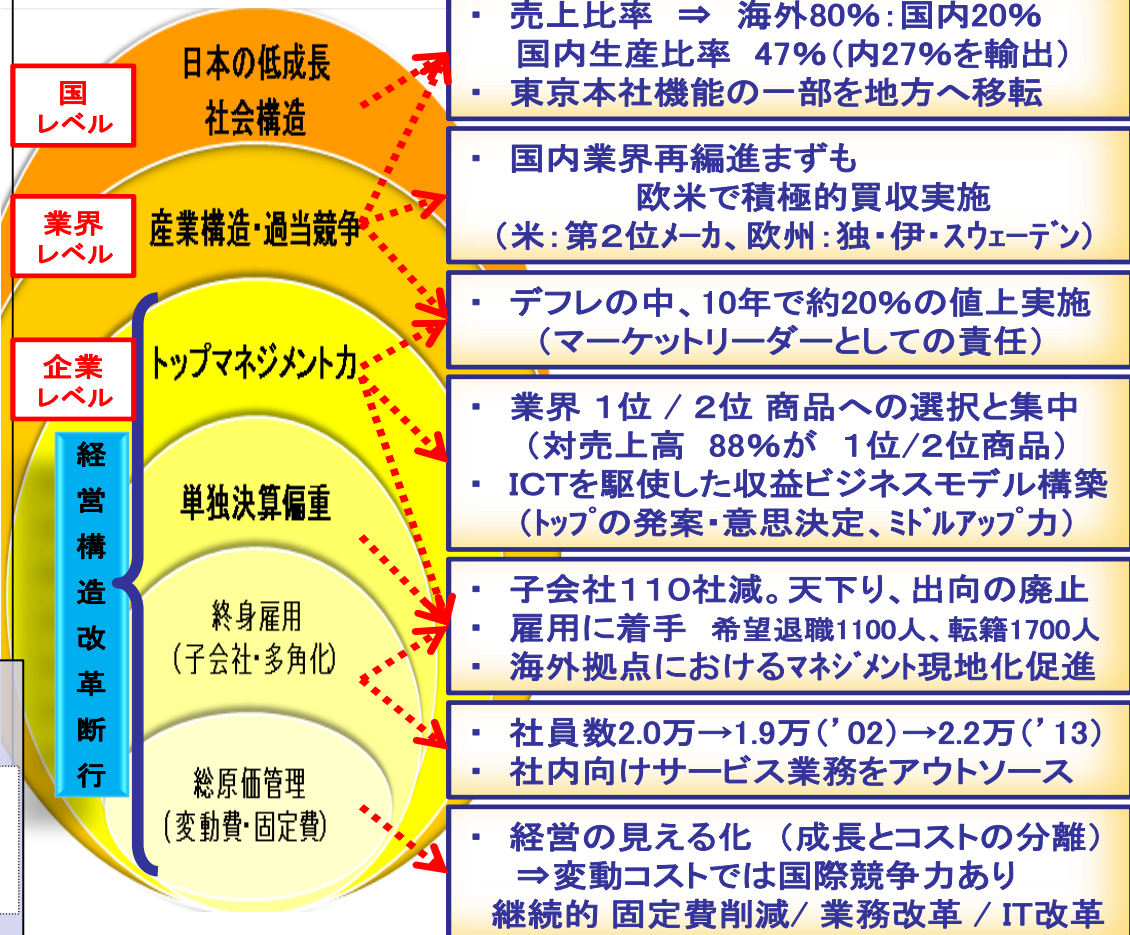
## ～コマツは日本の縮図～

- ①本社機能の東京集中
- ②東京一極採用
- ③輸出港に近い関東、関西に生産比重移す
- ④日本でのモノづくりに自信喪失、海外投資中心に

## 《日本企業が苦しむ共通問題とコマツの取組み》

### 共通問題

### コマツの取組み



## 2. 地方首長との意見交換に基づく方策(案)

### 1. 東京一極集中からの脱却

- (1) 政府一部機関の地方移転  
大企業の本社または一部機能の地方移転促進のため  
まず政府機関の中で移転し易いものから具体化すべき  
ex.) 教育機関や研究機関など
- (2) 企業の地方移転時の支援
  - ・法人税を一定期間減税
  - ・本社ビル売却に係る税控除、転居費用補助

### 2. 雇用の創出

#### 2-1. 1次産業(農業・林業など)

- (1) ICT化・省人化・自動化など生産性向上のため
  - ・投資減税
  - ・試験研究費補助(中小企業、ベンチャー、地方大学向け)
- (2) 地方では建設・土木業者の比重大  
→いかに農業・林業土木へ転進できるか

#### 2-2. 産学金官連携

- (1) 大企業と地方の中堅企業が組んだ産学金官連携の促進

#### 2-3. 起業

- (1) 女性やシニアの起業のための特別税制

### 3. シニア層の地方移住促進

- (1) 空き家を利用したセカンドハウス促進
- (2) 高齢者の雇用サポート(補助金制度)

### 4. 若者の地方定住促進

- (1) 慢性的人手不足事業(1次産業、介護、保育など)の  
新規就業者への給付金制度
- (2) 地方へのU・Iターン者への奨学金返済免除
- (3) 地方国公立大学の授業料引下げ

### 5. 地域ごとに産業クラスタ形成

- (1) ドイツを例に地方に密着したクラスタを  
ex.) 金沢大学病院+ベンチャー企業による  
医療システム/介護システム開発
- (2) 産業協力が大事な学部に、  
思い切って民間出身教授を増やす

### 6. 大手企業人材活用(工場技術者など)

#### によるインキュベーションセンター

- (1) 大手企業所属のままに地元の農業/林業/医療  
などの生産性向上の課題解決を企画するもの

### 《当面の緊急対策》

- (1) 地方は車依存社会であり、最近のエネルギーコストの  
上昇(ガソリン、電力)は負担大 → 税制見直し
- (2) 地方での人の往来を活発にする為、高速料金の  
思い切った値下げが効果大。  
(5年位の有期でリターン/コストを評価)